

中国のウクライナ戦争をめぐる動向と 日中関係*

川島真

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

【要約】

ウクライナ戦争に対して、中国は 2022 年秋の党大会を念頭に国内への影響を最小限に抑えるべく、既存の内外政策を否定せず、中露関係、米中関係、そして他の新興国、開発途上国などの動向を見極め対応している。しかし、ロシアに寄り添いながらも一定の距離を取ろうとする中国に対して、アメリカなど先進国は「力による現状変更」をする勢力として中露を一括して扱おうとする。このような状況は東アジアにも大きな影響を与えている。日本は、ウクライナ戦争でロシアが勝利すれば東アジアでも「力による現状変更」が生じることを懸念し、またここで関与を強めなければ東アジアの「有事」に際して欧米先進国からの支持が得られないと判断し、対露経済制裁など先進国との共同歩調を重視する。だが、このような政策は東アジアでの中露と日本との緊張関係をますことになる。将

* 本稿は、川島真「〈経済教室〉ウクライナ危機と世界（下） 中国、有事・制裁の影響観察」『日本経済新聞』2022年4月1日を底稿とし、大幅に加筆修正をおこなったものである。

来の東アジア地域の安定のためにポストコロナ、ポストウクライナの適切な地域構想の策定と実行が求められる。

キーワード：ウクライナ戦争、力による現状変更、中露関係、第 20 回党大会、米中「競争」関係

一 はじめに—中国とロシアは一枚岩なのか—

ウクライナ戦争は長期化してきている。そもそも陸戦とは長期化するものとの見方もあるが、当初プーチン大統領が想定した戦争よりも長期化しているのは確かであろう。その中で、「中国はロシアと『同じ』」であることを前提にして、「中露という専制国家 vs 民主主義陣営という構図」に基づく言説が多く流れている。日本政府も基本的にこの構図に基づいて政策を立案しているようである、「力による現状変更」を認めないという言葉で中国とロシアとを同時に批判的に見る傾向にある（外務省 2022）。

先進国や日本が中露を一枚岩と見るのには一定の根拠がある。中国の王毅外相は、ロシアのウクライナ侵攻の後、3月に行われた全国人民代表大会の記者会見に際して、中露関係について、「国際的な情勢がどのように陰悪になろうとも、中露双方は戦略的な実力を保持し、新時代の全面的な戦略協力パートナーシップ関係を不断に前進させていく」と述べた（中華人民共和國外交部 2022d）。それよりも前、北京オリンピックの開会式に際して訪中したプーチン大統領と2月4日に会見した習近平国家主席は、中露共同声明を発出したが、そこで「中国側は、ロシアが提出した法的な拘束力を有する欧州の長期的な安全保障に関わる提案を理解し、支持する」と述べたのであった。これは事実上、ロシアの NATO の東方拡大への反発、ウクライナ政策について支持を与えるものだとも読むことができる（中華人民共和國外交部 2022a）。

しかし、アメリカが国連総会で提起したロシア非難決議案に対して、北朝鮮やベトナム、ラオスなどが反対に回る中、中国は棄権した。ロシアを国連人権委員会から排除しようとする提案には反対したものの、国連総会の決議案に際してはロシアと完全に一致するわ

けではない姿勢を示した。また、国連憲章に依拠して主権を重視するとし、ウクライナも例外ではないなどと、ウクライナへの配慮も見せる。中国の対応は決して単純ではないようだ。

それに対して、ロシアに制裁を加えている西側先進国の対中認識も単純に「中露一枚岩」だけで総括できるわけでもない。つまり、先進国の対露政策と対中政策とは当然違いがある。それは対露経済制裁のような制裁が中国には行われていないことでも明白だろう。また、この戦争が遂行されている過程でも、中国とアメリカ、そして他の先進国との対話は継続されている。例えば、2022年3月18日、米中首脳の話話会談が行われた際、日本ではバイデン大統領が「ロシア寄り」の習近平を牽制しようとしたと見る向きが強かったが、米中双方の発表を見ると必ずしも牽制だけではない。アメリカ側の公表内容を見ても、アメリカ大統領が「米中対立（競争）」を前提とした世界像を中国と共有し、さまざまな案件について中国との対話を通じて適切に処理していくことを米中双方で確認し、さらにアメリカ側からも台湾政策についての変更はないとの話もあったとされる（The White House 2022a）。この会談において、中国側はむしろバイデン側に台湾問題について釘を刺そうとした側面が強かったともみられる。なお、中国側の公表した会談記録では、ここに中国の体制転覆をしないとバイデン大統領が述べたことにもなっている（中華人民共和國外交部 2022f）。ただ、中国側の発表内容は以前の米中首脳会談でもバイデン大統領が述べたとされたものを繰り返しているものだとも言える。

いずれにせよ、ウクライナ戦争の下で、中独仏首脳会談が開かれたことからわかるように、米中間や中欧間では比較的頻繁に対話がなされている。だが、日本、あるいはオーストラリアなどはその対象外であったようだ。日中間では、2022年5月18日になってよ

うやく外相会談が実施されたが、本格的な対話、交流には至っていない。これは、韓国の新大統領の当選時に習近平国家主席が祝電を打ち、その就任式に副国家主席の王岐山を派遣したのと大きな相違だ（中華人民共和國外交部 2022e; 2022i）。

本稿では、中国のウクライナ戦争をめぐる政策について考察し、その上でそれと関連する日中関係の変容についても触れておきたい。なお、この主題については、あまりに直近の事象に関する現状分析であるので、学術的な先行研究が十分にあるわけではないものの、多数の現状分析的な記事がある。本稿はそうした記事を踏まえ、適宜言及して考察を行いたい。

二 中国国内のウクライナ戦争観と内政面での拘束要因

中国国内ではウクライナ戦争をどのように捉えているのだろうか。中国共産党、中国政府は基本的にロシア寄りの報道をしており、中国語だけから情報を得る、いわゆる「簡中区」の人々は比較的そうした公式宣伝に基づいて、小国が大国に噛み付くものではないとか、プーチンのメンツを重んじるべきだったとか言った言説が多くみられる。

しかし、ロシアによるウクライナ侵略当初、中国の主要大学の歴史学研究者らがロシアを非難する声明を出すなど¹、知識人からは中国としてはロシアと距離を取るべきだとする見方が強く、党中央や政府の側にも意見書があげられているという話も耳にする。5月になると中国政府や党に近いと思われる研究者もプーチンを批判する議論を展開しはじめている²。清華大学の閻学通も中国がロシアとの

¹ この声明は中国のネットでは削除されている（自由亞洲電台 2022）。

² 例えば（強武堂 2022）。

距離をはかりながらバランスを取るしかないが、アメリカの台湾政策次第では一層ロシアに接近すると述べ（Yan 2022）、のちに中国から見てウクライナ戦争は何の得もない、などとしている（Ng 2022）。

ロシアとは距離を取るべきだとする知識人がいる一方で、ロシアとの関係を重視すべきだという「保守的な」議論があることも言うまでもない。こうした声は、中国語圏だけで情報を得ている、党中央や中央政府からの宣伝の影響を受けている層だけでなく、党内保守派などからも響いていると思われる。

重要なことは、知識人の議論、保守派の議論を含め、このウクライナ戦争について、中国の言論空間では比較的自由な言論が許されている、ということである。ウクライナ戦争について、公の言説では「ウクライナ衝突」という言葉が元々使われていたが、それが継続的に使用され、他方で「ウクライナ情勢（局勢）」、「ウクライナ危機」などといった言葉が公的に使われるようになった。だが、ウクライナ戦争という言葉はもとより、ロシア軍の侵攻などと「侵」という文字を使用した表現もネット上には見られるし、たとえウクライナ軍による虚偽の可能性を指摘するにしてもブチャ（普茶）の「虐殺（惨案）」と言った言葉もネット上に見られている。簡単に言えば、中国政府や中国共産党はロシア寄りの「宣伝」を続けているものの、この戦争を語る言葉に多様性があり、強い統制はかけられていない、ということである。それは党中央、中央政府のこの戦争に対する方針が確定的でない、あるいはさまざまな変化に対応できるようにしている、ということでもあり、依然政策選択の余地を残している、ということであろう。

他方、中国政府や中国共産党の行っている宣伝において重要とされているのは、この戦争の背後にはアメリカがおり、アメリカが得

をしているということだ。これは中国とアメリカとの二大国の「競争」が当面続くという中国の世界観とも付合する観点である。ウクライナ戦争の下でも中国はアメリカ批判を継続していた。だが、アメリカが日本を含めて先進国と共にロシアに制裁を加えることには反対し、また中露を一致させて見ることにも「冷戦的だ」などとして忌避感を露わにしている（鳳凰衛視、2022）。

中国としてはロシア寄りながらも、中露を一枚岩と見られないようにするという目標があるにしても、ウクライナ戦争に対する中国の政策上の選択の余地は、以下の国内要因により相当に制限されている。

第一に、中国にとり 2022 年は特殊な年だということである。2022 年秋には、10 年に一度の人事の年であり、それも「特別な人事」がなされる年だということである。習近平が異例の三期目を目指し、習近平以外についても人事異動が行われる。江沢民、胡錦濤政権期に形成された「（党内での）民主的な」人事制度が崩れ、反腐敗運動による粛清と個人的抜擢による人事が主流となったために、人事の予測可能性が大きく後退したことも、今回の人事に注目が集まる背景にある。すなわち、制度に基づく人事ではないために、流動性が高いということである。いわゆる 68 歳定年制も成文化されていないし、また「党政領導幹部職務任期暫行規定」の第六条によれば、党幹部は同一職務に二期までしかできず、三期目には延長できないことになっている（共産黨員網 2006）。

この人事を自らの思惑通りに進めようとする上で、習近平政権としては「失点」を極力防ぎ、新たな「失敗」をすることを極力避けようとする事が予測される。それだけに既存の方針、習近平主席の言動を覆すことが難しく、政策の失敗を認めることもできないのである。その結果、通常以上に政策決定過程で選択肢が狭くなり、

また政権は事態の変化に対応しにくくなり、また行動も慎重になることが予測される。これは内政だけでなく、外政においても同様である。

第二に、そうした中で新型肺炎の流行が顕著となり、西安、深圳、そしてそれが上海、北京などへと広がり、党中央、政府としてはそれへの対処に追われている、ということがある。中国経済への影響は必至であり、政府が掲げた 5.5% 成長は極めて難しくなっている。また同時に特に上海でのコロナへの対処方法について、その過酷さや手法の「無法ぶり」から多くの非難が SNS 上に溢れるようになっており、政府批判が強まっている。2022 年 5 月中旬現在で、北京へと感染が拡大し、政権中枢のいる中南海への感染拡大が危惧されているのと同時に、北京のいくつかの区でロックダウンが行われ、その政策に一部の大学で抗議運動が生じていると言われる (McMorrow 2022)。

中国共産党中央にせよ、中国政府にせよ、2022 年を彼らにとっての感覚で「つつがなく」終わらせ、習近平政権三期目へと移行させようとしている。国内に多くの問題を抱える中で、果たしてどれほど「ウクライナ戦争」に中国が関与できるのか。中国としてはあくまでも国内の安定第一で行動するであろう。

三 中国外交の大原則と米中「対立」という基本構造

2022 年という人事的に敏感な年の習近平政権にとってはさまざま政策の軌道修正が難しいが、それは外交政策も同様である。それは中長期的な政策だけでなく、短期的な政策も同様である。

第一に、中華人民共和国としての対外政策上の基本方針である。一つは、1950 年以來の平和友好五原則、特にその根幹をなす主権

尊重である。南シナ海、東シナ海などで領土問題を抱える中国が、「有史以来の中国固有の領土」などといった論法を使いながら、自国領として主張する範囲を拡げてきているのは確かだが、かといって主権侵害を堂々と認めるわけにはいかない。中国としてはプーチンが2021年7月に発表した文章「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」を踏まえねばならないため、プーチンの行為を主権侵害とは位置付けられず、ウクライナ問題については複雑な歴史があるなどとしているが（中華人民共和國外交部 2022b）、同時に主権尊重原則を繰り返し述べて、ウクライナもその例外ではない、とする。また、この主権尊重は開発途上国からの支持を得ていく上でも貴重な資源である。それだけに中国としては、もしロシアの行為が世界の多くの国から主権侵害と思われるのなら、無防備にそれを支持することは難しいのである。

第二に、1980年代初頭以来の独立自主の外交方針もまた重要だ。例えば、中露関係は「新時代の全面的な戦略協力パートナーシップ関係」と位置付けられ、決して同盟関係ではない。これは中国自身、独立自主、すなわち同盟国を持たないという大原則を有していることの現れだ³。ロシアとの関係は最重要関係の一つだが、しかしそれでも同盟ではない。このような旧来からの大原則を修正することは、2022年の中国にとっては難しい。また同時に直近の政策を変更することも困難だ。

第三に、例えば上述の2月4日の中露共同声明のような、習近平が直接関わった、直近の政策の変更も難しい。そこには、「中国側は、ロシアの提出した、法的拘束力のある欧州の長期的な安全保障枠組みの構築に関連する建議を理解し、支持する」と述べているの

³ 北朝鮮は例外の可能性がある。

だから、NATO の東方拡大への反対も含め、ロシアの地域的な安全保障を理解し支持するという政策を変えることは難しい（中華人民共和国外交部 2022a）。

第四に、2017 年の第 19 回党大会で、事実上アメリカに挑戦して、中華人民共和国成立 100 周年にあたる 2049 年に「中華民族の偉大なる復興の夢」を実現するなどとした、長期目標も同様に拘束要因になる。ウクライナ戦争によって、従来想定していた米中が長期的に「競争」関係にあるという将来像に変化が加えられれば、中国共産党の政策には大きな変更を余儀なくされる。目下、中国の対外政策は、米中「対立」を大前提としつつ、2049 年という目標に向けて、中国の望む国際秩序を形成していくことを想定している。具体的には、国連を重視し、その国連憲章を実現するものとしての新型国際関係、そしてその新型国際関係を体現するものとして一帯一路を推進する、としているのである（川島 2020; Kawashima 2019）。だからこそ、中国はウクライナ戦争に際してもアメリカとの長期的な「競争」を視野に、アメリカとの関係を重視することになる。3 月 18 日に米中首脳会談が実現し、米中二国間関係を相互に重視するという認識を確認できたことを、中国は極めて重視しているだろう。

四 中国の想定する世界像とロシアの位置付け

そのアメリカとの長期的な「対立」を想定すると、中国にとって欧米諸国と緊張関係にあるロシアは極めて重要なパートナーだと映る。また、グローバルにはアメリカや先進国の価値観や秩序認識を少数派のものだとすることを目指すがために、他の新興国や世界の多数を占める開発途上国からの支持も中国にとって極めて重要であ

る。王毅外相は、2022年3月の国連総会での決議で、アメリカ側を支持したカンボジアの外相と会見して牽制、また多くのアジア、アフリカ諸国の首脳、主要閣僚への働きかけをおこなって多数派の形成を目指している。特にアジアではアメリカ支持ではなく、独立自主路線を支持している国が多いとして、これからは「アジアの時代」だ、などと王毅外相が唱えるようになった（中華人民共和國外交部 2022j）。

他方、中国は米中対立を想定しているとは言っても、それは中国が世界を二分する体制間争いとか、二極化を求めていると言うのではない。中国は目下、アメリカの一極体制が崩れて多極化に向かっていること、また先進国が世界秩序を主導する状況が大きく変化し、先進国はもはや世界の諸問題を処理することができないことに注目する。こうした面では、先進国対新興国、先進国対開発途上国という大きな構図を中国は描いており、その新興国、開発途上国の代表として自らを位置付ける。しかし、だからと言って、新興国と先進国とが、かつての冷戦のような陣営を形成して対峙することは中国にとっては好ましくない。中国経済はアメリカはじめ西側諸国との相互依存が強く、先端技術を除けばデカップリングは困難だ。

また、中国は軍事安全保障の面でアメリカを中心とする安全保障ネットワークを明確に敵視する。これは、中国自身が批判しているアメリカ、先進国主導の秩序をその安全保障ネットワークが支えているからであり、また軍事安全保障面で西側諸国全体から敵視されて強く牽制されることは、中国にとっても相当にコストがかかることからだ。

中国がしばしば批判する際に用いる「冷戦的」というのは、アメリカの安保ネットワークを指すことが多い。だからこそ、中国はNATO批判についてはロシアと歩調は合わせる。中国は、東アジア

で形成されている QUAD などについてもアジア版の NATO などと言って批判を強めている。ただ、軍事的に NATO を批判するからと言って、中国は EU や独仏など欧州諸国との関係は維持強化しようとする。ただ、その際には欧州の自立性を求め、アメリカからの影響を受けないように求めるのが常である。無論、ウクライナ戦争以降、とりわけ西欧諸国がアメリカとの関係を強化しており、中国の求めるヨーロッパの「自立性」を維持するのは困難だ。だが、中国としては「多極化」を求め、アメリカへの一極集中を相対化しようとするので、EU などむしろ協力相手となる。ただ、昨今は、日本はオーストラリアなどと共に、そうした工作対象にはなっていないようだ。

このような中国の想定する世界像を踏まえれば、ウクライナ戦争を通じて、「中露」が「専制主義国家」として一括りにされ、先進国との間で陣営対立的な構図が生み出されていくことは、中国にとっては避けたいところであろう。中国としては目標実現のためにコストを下げたいであろうし、現実的に経済面を中心に西側先進国との相互依存も強いからだ。だが中露を一括りにしようとする認識を退けるのは決して容易なことではない。その一因は、下に述べるロシアとの「緊密な」関係があるからだ。

では、中国はウクライナ戦争を起こした最重要パートナー国ロシアをいかに捉え、関係をどのように位置付けようとしたのであろうか。

2022 年 2 月、北京オリンピックに際して、プーチン大統領は訪中した。習近平は破格の待遇を与え、マスクなしの単独会見をしている様子を国内メディアでも示した。他の首脳との写真はマスク付きの団体写真であったからその差は歴然であった。2 月 4 日の中露共同声明は、前述の通り、ロシアの対 NATO 政策、ウクライナ政

策に支持を与えているように見える。

2022年2月25日、中露首脳は電話で会談した。この時、中国側の発表によれば、プーチン大統領がウクライナ問題の歴史的経緯とロシアがウクライナ東部で採っている特別軍事行動の状況、またロシアの立場などについて説明を加え、アメリカとNATOが長期にわたってロシアの合理的な安全を無視し、何度も合意を破棄し、普段に東方へと拡大し、ロシアの戦略上のボトムラインに挑戦しているなどと述べ、さらにロシアとしてはウクライナ側とハイレベル交渉を行う用意があるとした、とされている。それに対して習近平国家主席は、「中国としてはウクライナ問題それ自体の是非曲直から自からの立場を決定したい」と述べ、冷戦的な思考ではなく、各国の合理的な安全を重視、尊重して、対話を通じてバランスの取れた、有効で、サステイナブルな欧州の安全枠組みを形成するように求めた、という（中華人民共和国外交部 2022c）。しかし、この会議記録にロシア側は満足しなかったようだ。このような中国側の発表に異を唱えるように、北京のロシア大使館は2月28日、習近平国家主席の発言として、「ロシアの指導者が目下の危機的な情勢の下で採った行動を尊重する、と習近平は強調した」と述べたとした（俄羅斯駐華大使館 2022）。これはロシアのウクライナ侵攻に支持を与えたようにも読める。そして3月、冒頭で紹介したように、王毅外相は中露関係について「国際的な情勢がどのように険悪になろうとも、中露双方は戦略的な実力を保持し、新時代の全面的な戦略協力パートナーシップ関係を不断に前進させていく」と述べたのであった。これを見れば、中露は極めて強い関係を持ち、ウクライナ戦争勃発以後もそれを確認しているとも見ることができる。

五 「アジアの時代」？：多数派の形成という希望

しかし、中露が一枚岩かと問われれば直ちに首肯することも難しい。そのことを中国として示したのは、国連総会での 3 月 2 日の決議案 “General Assembly resolution demands end to Russian offensive in Ukraine” であった。ここでは 141 か国が賛成、5 か国が反対、35 か国が棄権した (United Nations 2022)。中国は、反対ではなく、棄権したのである。また、3 月 24 日の “Humanitarian consequences of the aggression against Ukraine” においても、中国は棄権した。これは、中国がロシアと全く同じ行動をとるわけではない、という姿勢を内外に示そうとしたものと理解できる。ただ、4 月 7 日の国連人権委員会でのロシア除籍提案、“Suspension of the rights of membership of the Russian Federation in the Human Rights Council : UN resolution- 7 Apr. 2022” では、中国はカザフスタンなどと共に反対に回った。中国としても他国の動向を観察しながら立ち位置を決めているようだ。

中国は、ロシアのウクライナ侵攻に関わる世界的な動向について、ロシアとの関係性、またアメリカとの競争、そして国内に対して自己否定はできないという制限はありながらも、自らが少数派になっていくことを嫌っている。王毅外相は、3 月から 4 月にかけて安徽省に陣取り、アフガニスタン隣国外相会議を開催し、また各国の外相らを招いて会議を開いた。それに際しては、例えば東南アジアのフィリピン、タイ、ミャンマー、インドネシアの外相らと相次いで会談した⁴。これらの国々は皆 3 月 2 日の決議案で賛成、すなわちアメリカ側に回った国々である。そして、同じく 3 月 2 日の決議

⁴ 例えば (中華人民共和国外交部 2022g; 2022h) など。

案では賛成に回り物議を醸したカンボジアについては、5月に入ってからオンラインでの外相会談を実施し、そこで王毅外相はおおよそ次のように述べたと一部メディアが報じた。

「現在、ロシア・ウクライナ危機の影響は継続して外部世界に影響を与え、NATO は多くのアジアの国家を自らの陣営に加えようとする野心を一層あからさまにしている。今回のロシア・ウクライナ間の衝突に関しては、アジアの大多数の国は依然独立自主の外交政策を保持、欧州諸国のようにアメリカに追随し、アメリカの圧力に屈してその片棒を担ぐようなことはしていない。地政学的にアメリカと比較的距離が遠いだけでなく、中国を含む多くのアジア諸国は長きにわたって国際社会において世界平和と発展の中心的な存在であった。特に14億の人口を擁する中国がそうであった」⁵。これが事実であれば、明らかに一連の国連決議でアメリカ側に与したカンボジアに対する牽制であるが、いずれにせよ外交部の公式発表を見ても、カンボジアに対して「アジア」を意識して、アメリカに追随しないように求めていることは確かだろう。

中国は、日本や韓国、一部の ASEAN 加盟国を除いて、アジア諸国がウクライナ戦争をめぐる必ずしもアメリカや先進国と一致した行動をとっていないことを見てとり、アジアの国々は独立自主であるなどとして、高く評価する。そして、「アジアの時代」という言葉を掲げて、世界はこのアジアの声を聞くべきだ、としている（中華人民共和國外交部 2022j）。まずはアジア内部での多数派を形成し、そこから世界へ先進国に追随しない「自主外交」の必要性を唱えようとしているのだろう。

⁵（海峽快報 2022）、ただしこのオンライン会談に関する外交部の発表では言葉が穏当なものになっている（中華人民共和國外交部 2022j）。

六 「力による現状変更」という括り方：「台湾有事」をめぐって

中国は、ウクライナ戦争に対して、まずは国内政治への影響を最小限にすること、また自らの外交政策と齟齬なきように対処すること、ウクライナ戦争により生じた国際環境の変化が中国の既存の政策に障害となるならば、牽制を加えて原状回復を図ることなどをしてきた。これはここまで述べてきたとおりで。

だが、中国の視点から見て由々しき問題は、台湾問題がウクライナ戦争に関連づけて論じられることだ。先進国から中露が「力による現状変更」を行う存在として一括りに扱われ、ロシアがウクライナに侵攻したのだから、中国が台湾に侵攻すると認識される。そして、「台湾有事」への警戒心が高まり、米台関係、日台関係において協力を強化する動きが見られているのである。中国から見ればウクライナ戦争を利用して、台湾海峡の危機を煽り、軍備を増強しているように映る。中国はそれを警戒し、3月18日の米中オンライン会談でもバイデン大統領からアメリカの台湾政策に変更がないことについて言質をとった。日本の政治家らによる台湾をめぐる発言に対しては神経を尖らせていることは言うまでもない。そして、バイデン大統領は5月、クワッド首脳会議に参加するために訪問した日本で、「台湾有事」に際してはアメリカも軍事的にコミットすると発言した⁶。これは従来の戦略的曖昧さを変えらると思われるほどの

⁶ ここでバイデン大統領は、従来からの「一つの中国」政策には変更がないとしながらも、次のように述べた。“Q Very quickly: You didn’t want to get involved in the Ukraine conflict militarily for obvious reasons. Are you willing to get involved militarily to defend Taiwan, if it comes to that? PRESIDENT BIDEN: Yes. Q You are? PRESIDENT BIDEN: That’s the commitment we made. That’s the commitment we made. We are not – (後略)” (The White House 2022b)。

発言であり、中国側は強く反発した。

「台湾有事」が間近に迫っているという見立てに根拠があるのも確かだ。台湾の国防部長は、昨今の中国の軍事力増強について、2025年には台湾に軍事侵攻する能力を持つと述べている（臺灣導報 2021）。中短距離ミサイルにくわえ、人民解放軍は、昨今大型の揚陸艇を持つようになり、2021年秋には台湾東方海上で演習を実施し、またコロナ禍の下で解放軍機の活動が次第に台湾東方海上方面へと到達、さらに2022年には空母遼寧を中心とする艦隊が同じ地区で演習を実施した。中国は台湾西部へのミサイル攻撃、東方からの上陸作戦を通じて、武力による台湾統一を実現する能力を持ちつつあるということである。

ウクライナ戦争勃発以前、台湾国防部は2021年度国防報告書を発表していた（中華民國110年國防報告書編纂委員會 2021）。ここでは、中国の軍事力強化を指摘しながら、当面中国はその武力を誇示しつつグレーゾーン侵攻を続ける、と見なしている。それは、いわゆるグレーゾーン侵攻（軍事力を用いた威嚇行為、台湾の防空識別圏への継続的侵入と既成事実化、台湾周辺で、海軍、空軍などによる演習や訓練などを実施）、サイバー戦における脅威（日常的には情報の収集、窃取を、相手側のチョークポイントを掌握、攻撃対象リストの作成）、認知戦による圧力（AIを活用し、SNSやインターネットを通じて心理への浸透、世論操作、社会、心理、また法治などの価値観に混乱を与える）と言ったことを通じたハイブリッド戦争を想定したものだ。台湾社会の中国認識を加えればこれは容易なことではないが、当面はこのような浸透工作を進めるつもりだったものと考えられる。

では、ウクライナ戦争はそのような中国の台湾政策にどのような影響を与えたと考えられるか。結論を先取りすれば、「台湾侵攻」

計画があった場合、それをより綿密かつ慎重なものへと修正したり、時期的には準備に時間をかけ、より万全なものにするために遅らせたりする機会になったということだろう。中国がウクライナ戦争から学んだ教訓には以下のことがある。

第一に軍事侵攻それ自体の困難さである。ウクライナとロシアほどの戦力差があっても、現地社会の抵抗が強ければ、あるいは事前の現地社会への浸透が弱ければ、所期の成果は得られないのである。台湾が地続きではないことを考えれば、攻撃は一層困難を極めるだろう。第二に、西側諸国による経済制裁のメニューと効果、そしてその限界である。中国にとってどの程度意義があるのか、綿密に検討されていることだろう。第三に、侵攻されたウクライナ自身に対して NATO や EU は加盟を促し、また同様に侵攻される可能性のある国々、例えばフィンランドやスウェーデンもまた政策を大きく転換して NATO 加盟を決断した、ということも中国にとっては重要だろう。台湾侵攻がなされた場合、台湾自身の外交空間が拡大したり、周辺国の対外政策に根本的な変更が加えられたりする可能性もある、ということだ。第四に周辺国が NATO 加盟を決めたように、周辺国に与える影響もまた重要な現象だろう。台湾侵攻の後に東南アジアなどの国々がその姿勢を変えることがあっては中国にとってはマイナスだ。

他方、ウクライナ戦争が台湾社会に与えたインパクトも小さくない。だが、台湾社会で「台湾有事」があると考える数字は日本のそれよりも低いし、そしてウクライナ戦争を経て、台湾有事に際して米軍が来るであろうとする期待度は 10 年前に比べれば 30 ポイント下がって 27% となった（風傳媒 2022）。アメリカが、ウクライナが NATO 加盟国ではないことを理由に派兵しなかったことがその背景にある。台湾とアメリカとの間には軍事同盟はないからだ。ア

アメリカから見て、ウクライナと台湾とでは国益に対する意味合いが異なり、「台湾有事」に際しては派兵する用意があるのなら、むしろそれを台湾社会に説明していく必要があるだろう。この点で、バイデン大統領の東京での台湾に関する発言は台湾社会には大きな意味を持った。

七 ウクライナ戦争と日中関係

最後に、ウクライナ戦争をめぐる日中関係について述べておきたい。ウクライナ戦争をめぐる日本政府は、「中露は一枚岩」との認識を有しているようだ。ここでロシアが「勝利」すれば中国に「力による現状変更」が有効だと思わせることになる可能性があることから、ロシアが勝利することを極力防ぐべきだというのだろう。また、今回G7の一国として一致した行動を取らなければ、東アジアで「有事」があった際に欧米諸国は日本、あるいは東アジアの事象にコミットしてくれないかもしれない、という見方がその背景にはあるのだと思われる。日本は先進国による対露経済制裁に強く関わり、NATO諸国からは日本への期待が高まり、日本の外相や首相がNATO関連の会議に参加する異例の事態になっている。このような政策を採用した日本ではあるが、そこにはいくつかの問題、課題がある。

第一に、戦後以来継続されてきた日露平和条約交渉は打ち切りとなり、また北海道周辺でのロシア軍の活動が活発になることによって、日本は今後中国、北朝鮮、そしてロシアを念頭に置いた安全保障戦略を構想しなければならなくなった。また、ロシアとの貿易を制限したことで天然ガスなどが輸入できなくなった。

第二に、ウクライナ戦争は日本の、あるいは関係国のインド太平洋戦略の課題を浮き彫りにした面もある。例えばクワッドの一角を

なすインドはロシアへの経済制裁に加わらない。インドは中国との対立を踏まえてむしろロシアに接近するという側面がある。「中露一枚岩」から考えれば分かりにくい外交行動だが、インドはそのように行動し、クワッドとしてのまとまりは十分に機能していない面がある。陸の中国との対立の方が喫緊であり、海の協力を示すクワッドよりも優先された面がある。

第三に、日中関係への影響がある。中国は、ウクライナ戦争を通じて、日本に対する警戒を顕にしている。それは、日本の軍事費増加や核シェアリングをめぐる日本国内の議論、また中国が強く批判する NATO と日本との関係強化、そして日本が従来以上に踏み込んだ制裁に加わっているからだ。さらに、台湾海峡問題についての日本国内の政治家の言動なども、「ボトムライン」を超えつつある、と中国側は見ているのだろう。そうした中で、日中間の対話は大きく後退してきている。ウクライナ戦争の下でも、米中首脳会談などが行われ、欧米諸国はそれなりに中国との対話の場を有しているが、日本はそれが欠けてしまっていた。かろうじて 5 月 18 日に日中外相会談が実施されたが、双方が言い分を伝えた程度に留まっている。

ウクライナ戦争を通じて東アジアでは緊張が高まった面があり、それはウクライナ戦争を取り巻く状況と東アジアの安全保障環境には関連性、類似性があると考えられたからだろう。日本がロシアへの制裁に加わったことにより、日露間の平和条約交渉もたち切れとなった。そしてロシア軍は、以前以上に、中国軍と共同で日本近海において活動するようになった。そうした新たな安全保障環境に対応しつつ、日本の最大の貿易相手である中国との実質的な関係を経済安保に留意して回復させ、同時に適切な軍事安全保障面での対処をしていくことが必要となろう。それは決して容易なことではない。

八 おわりに

ウクライナ戦争は、世界に大きな衝撃をもたらした。だが、それは必ずしも世界秩序の全てを変えるほどのものではない。世界は依然として、多元的な「極」へと向かおうとする趨勢の中にあり、同時に価値や秩序観の異同からは米中間の「競争」という様相を呈している。だが、ウクライナ戦争はそのような趨勢に影響を与えているといえる。アメリカは、中露を一つに見立てて、先進国との対抗軸を明確にさせようとしている。

中国政府はロシアと完全に一致しないように行動しているが、しかし、ロシアとの経済関係が維持され、国内ではロシア寄りの宣伝を行うなど、中露関係は依然緊密である。中国は米中「競争」という長期的な対立構造を踏まえながら、ウクライナ戦争の背後にはアメリカがいるとして批判しつつ、アメリカや欧州諸国などと対話は継続し、他方で他の新興国や開発途上国の支持を取り付けようとしている。

日本の岸田政権はウクライナ問題に関してアメリカなど先進国と歩調を合わせ、中露を事実上「同一視」している。これはロシアによる「力による現状変更」が認められれば、中国などもこれに準じる可能性があること、また将来の東アジアの「有事」の際に欧米先進国の支持を得るためであろう。だが、これは日露、日中関係にとっては大きな影響を与える。そして、「台湾有事」への警戒と注目度は関係国の中で極めて高くなっている。ウクライナ戦争を受けて東アジアの安全保障環境もまた緊張度をましているものであり、経済的な相互依存は強くとも日中間の政治的な対話も大きく減少している。

ウクライナ戦争に対して岸田政権が先進国と同じ歩調をとったこ

とで、最も大きく変化したのは当然ながら日露関係である。戦後日本外交の最重要課題の一つである日露平和条約交渉はロシア側によって打ち切れ、また日露協力プロジェクトであったサハリン 2 は事実上頓挫した。さらに、日本周辺でのロシア軍の動きは活発になり、さらには中露合同での日本近海での軍事活動が活発になっている（飯田将史 2022）。日本はロシア、中国、北朝鮮の三者に軍事安全保障面で対峙する状況はすでに醸成されている。台湾海峡の緊張も合わせて、日本の安全保障環境はまさに「劇的に」変化したと言っている。2023 年度の防衛予算は大幅に増加することが予測されている。中国との緊張はさらに高まることになろう。

ウクライナ戦争の影響は日本のエネルギー政策にも及ぶ。岸田政権は、原油・天然ガスの価格上昇と脱炭素という課題に直面し、原子力発電所の再稼働、あるいは新たな原発の建設を進めようとしている。中国は、福島第一原子力発電所の事後処理をめぐる諸問題に神経を尖らせている。こうした新たな政策もまた日中関係の新たな争点となっていく可能性もある。

岸田政権は宏池会を地盤とする。宏池会はそもそも中国との関係性を重視する「派閥」である。だが逆にそれが足枷になり、「親中」と思われないために中国へのアプローチを控える傾向にある。政権が安定する中で、また日中国交正常化 50 周年の機会などを得て関係改善を試みることになろうが、国内世論や党内の状況を踏まえた慎重な進め方をすることになろう。ただ、関係を改善するに際しては、ポスト・ウクライナ、ポスト・コロナを視野に入れた、新たな日中関係、日露関係を構想し、それを具体化していくと言ったような、長期的な見通しが必要となる。このウクライナ戦争を経て、台湾海峡をめぐる情勢は大きく変化し、日露関係も従来通りとはいかない。だが、従来通りにはならないにしても、どのような関

係を築くのかということはまだ白紙状態である。東アジアでウクライナ戦争のようなことが起きないようにすべく、関係国が明確な構想を持ち、相互に対話を行いながら調整して政策を実現していくことが望まれる。

では、中国側はどうか。中国側は岸田新政権の誕生に期待を示していた。安倍政権は確かに中国との関係改善を進めたが、それでも安倍元総理個人への不信感は根強かったと見るべきだろう。岸田首相の所信表明演説で中国との「協力」を提起したことも中国側からは好感を得ていた。しかし、ウクライナ戦争に関する岸田政権の姿勢、また岸田政権下での安倍元総理や一部保守系議員の台湾との関わりなどは、中国側を強く苛立たせた。また、閣内の岸信夫防衛大臣の台湾にまつわる動静も中国側からは批判の対象となった。外交部の報道官の日本への牽制は日に日に激しくなり、王毅外相も強く日本を批判することになった。2022年3月、王毅外相は全人代の記者会見で四つの基本原則の遵守など三点の「忠告」をおこない、中国の「日本専門家」もそれに同調したのである（環球網 2022）。ただ、例えば台湾との交流に関して、従来から立法院同士の交流は行われていたのに、昨今では中国側がそれに抗議するなど、中国側がさまざまな面でハードルを変えている面もあり、そうした忠告が日本に響いているわけではない。だが、アメリカとの「競争」が激化し、また国際場裏での支持が十分にえられず、かつ国内でコロナ対策、経済面で多くの問題を抱える中国としては、日本との関係は「穏便」に処理したいところであろう。コロナの下で世論が保守化している状況の中で、日本批判も社会で強まっているが、過度の保守的言論の拡大は政権にも好ましくない。そうした意味で、対日関係の「適切な処理」が中国政府には求められている。他方、日本では経済面での中国の重要性は衰えておらず、ウクライ

ナ戦争後の厳しい国際環境の下でも、両者が折り合う可能性が全くないわけではないだろう。

(寄稿：2022年6月6日、採用：2022年8月30日)

中國在烏克蘭戰爭中的立場變化與 日中關係

川島真

(東京大學大學院總合文化研究科教授)

【摘要】

面對烏克蘭戰爭，中國因顧慮到 2022 年秋季舉行的全國黨代表大會，認為應將對內影響控制在最小程度範圍，並不否定既定的內外政策，也仔細確認中俄關係、中美關係，以及其他新興國家、開發中國家等態度再進行因應。但是，美國等先進國家，面對中國一方面保持與俄羅斯的交流，一方面也有意維持一定距離的作法，遂將中俄一併視為「用武力改變現狀」的陣營。而這樣的局勢也對東亞地區造成莫大的影響。日本憂心，俄羅斯若是贏得烏克蘭戰爭，也會對東亞造成「以武力改變現狀」的可能性。此外，日本也判斷若不在烏克蘭戰爭強化介入力道的話，一旦東亞發生「重大緊急事態」，恐無法獲得來自歐美先進國家的支持，因此在對俄羅斯的經濟制裁等方面，日本相當重視與先進國家採取一致態度。然而這樣的政策，將提高東亞區域裡，中、俄與日本的緊張關係。為了將來東亞地區的穩定，必須制定並實行一套可因應後疫情時代、後烏克蘭戰爭局勢中的區域構想。

關鍵字：烏克蘭戰爭、以武力改變現狀、中俄關係、中國共產黨第 20 次全國代表大會、美中「競爭」關係

China's Move in the War in Ukraine, and Japan-China Relations During this Time

Shin Kawashima

Professor, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

【Abstract】

This article explores the main factors of China in decision making on foreign policy towards the Ukraine war in 2022, and their influences on Sino-Japanese relations. Four factors are pointed out: Domestic policy, Russo-Chinese relations, US-China relations, and China's policy for developing and emerging countries based on its concept of new international relations. These four factors limit the options of China during the Ukraine war, and eventually China adopts a more complex and incomprehensible policy. This means that China's stance is different from Russia, though advanced countries including Japan, recognizes the fact that China supports Russia, as well as both China and Russia pursue their national interests and change status-quo by force.

Additionally, this article shares how the Ukraine war influences the international circumstances of East Asia. Russia stopped the negotiation of Russo-Japanese peace treaty and energy project of Sakhalin II., as well as Russia and China engage in joint military activities around Japan. Furthermore, during the Ukraine war, China's military pressure toward Taiwan is getting more tense, with Japanese politicians and the society paying strong attention on the Taiwan Strait. China also recognizes the Tsai administration as the "enemy" to pursue independence, while both the US and Japan support this matter. The tension of Sino-Japanese relations have also been increased during

the war, but this bilateral relation has strong economic supply chains that is expected to be motivation to improve the such relations.

Keywords: Ukraine war, Russo-Chinese relations, US-China relations, Sino-Japanese relations, China's new international relations

〈参考文献〉

- 飯田将史、2022 「中ロの軍事的連携の強化と日本の安全保障」『nippon.com』8月、<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00836/> (閲覧日：2022/8/27)。
- Iida, Masafumi. 2022. “Chu ro no gunjiteki renkei no kyoka to nihon no anzen hosho” [Strengthening Russo-China’s military cooperation and Japan’s security policy]. *nippon.com*, August (Accessed on August 27, 2022).
- 川島真、2019 「習近平政権下の外交・世界秩序観と援助—胡錦濤政権期との比較を踏まえて」川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編著『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』：53-77、昭和堂。
- Kawashima, Shin. 2019. “Shukinpei seikenka no gaiko/sekai chitsujokan to enjo---kokinto seikenki tonon hikaku wo fumaete” [Diplomacy of Xi Jinping’s Administration/World Order and Aids: Based on the Comparison with Those of Hu Jintao’s Administration]. Shin Kawashima, Mitsugi Endo, Takahara Akio, and Yasuhiro Matsuda, eds., *Chugoku no gaikou senryaku to sekai chitsujo: rinen, seisaku, genchi no shisen [China’s Diplomatic Strategy and the World Order: Philosophy, Policy, and the Local Perspective]*, pp.53-77. Showado.
- 川島真、2022 「<経済教室>ウクライナ危機と世界（下）中国、有事・制裁の影響観察」『日本経済新聞』4月1日。
- Kawashima, Shin. 2022. “Keizai kyoshitsu: Ukuraina kiki to sekai (ge) Chugoku, yuji/seisai no eikyo kansatsu” [<Economy Classroom> The Ukrainian Crisis and the World (Part-II): China, Observations on Influences of Contingencies and Sanctions] *Nihon Keizai Shimbun*. April 1.
- 外務省、2022 「日米豪印首脳会合」5月24日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_001186.html (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs of Japan. 2022. “Nichi bei gou in shuno kaigo” [Japan-Australia-India-U.S.(Quad) Leaders’ Meeting]. May 24 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和国外交部、2022a 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦關於新時代國際關係和全球可持續發展的聯合聲明」2月4日、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/oz_678770/1206_679110/1207_679122/202202/t20220204_10638953.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022a. “Zhonghua renmin gongheguo he eluosi lianbang guanyu xin shidai guoji guanxi he quanqiu ke chixu fazhan de lianhe shengming” [Joint Statement of the People’s Republic of China and the Russian Federation on International Relations and Global Sustainable Development in the New Era]. February 4 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和国外交部、2022b 「2022年2月23日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」2月23日、https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202202/t20220223_10644870.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022b. “2022 nian 2 yue 23 ri

- waijiaobu fayanren huachunying zhuchi lixing jizhehui” [Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference on February 23, 2022]. February 23 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022c「習近平同俄羅斯總統普京通電話」2月25日、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/oz_678770/1206_679110/xgxw_679116/202202/t20220225_10645684.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022c. “Xijiping tong eluosi zongtong pujing tong dianhua” [President Xi Jinping Speaks with Russian President Vladimir Putin on the Phone]. February 25 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022d「王毅：保持戰略定力、不斷深化新時代中俄全面戰略協作夥伴關係」3月7日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjbzhd/202203/t20220307_10648857.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022d. “Wangyi: Baochi zhanlue dingli, buduan shenhua xin shidai zhong e quanmian zhanlue xiezuo huoban guanxi” [Wang Yi: Maintain Strategic Consistency and Continuously Deepen China-Russia Comprehensive Strategic Partnership of Coordination in the New Era]. March 7 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022e「習近平向韓國當選總統尹錫悅致賀電」3月11日、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676524/xgxw_676530/202203/t20220311_10650918.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022e. “Xijiping xiang hanguo dangxuan zongtong yinxiyue zhi hedian” [Xi Jinping Sends Message of Congratulation to Yoon Suk-yeol on Election as ROK President]. March 11 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022f「習近平同美國總統拜登視頻通話」3月18日、https://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/202203/t20220319_10653187.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022f. “Xijiping tong meiguo zongtong baideng shipin tonghua” [President Xi Jinping Has a Video Call with U.S. President Joe Biden]. March 18 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022g「王毅同印尼外長蕾特諾舉行會談」4月1日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjbzhd/202204/t20220401_10658490.shtml (閲覧日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People’s Republic of China. 2022g. “Wangyi tong yinni waizhang leitenuo juxing huitan” [Wang Yi Holds Talks with Indonesian Foreign Minister Retno Marsudi]. April 1 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022h「王毅同泰國副總理兼外長敦舉行會談」4月2日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjbzhd/202204/t20220402_10663887.shtml (閲覧日：2022/8/24)。

- Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China. 2022h. "Wangyi tong taiguo fuzongli jian waizhang dun juxing huitan" [Wang Yi Holds Talks with Thai Deputy Prime Minister and Foreign Minister Don Pramudwinai]. April 2 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022i「習近平主席特別代表、國家副主席王岐山將出席韓國總統就職儀式」5月6日、https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676524/xgxw_676530/202205/t20220506_10682311.shtml (閲覽日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China. 2022i. "Xijiping zhuxi tebie daibiao, guojia fuzhuxi wangqishan jiang chuxi hanguo zongtong jiuzhi yishi" [The Special Representative of President Xi Jinping, Vice President Wang Qishan is to Attend the Inauguration Ceremony of the President of South Korea]. May 6 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華人民共和國外交部、2022j「王毅：全球治理進入“亞洲時刻”、世界應更多傾聽亞洲聲音」5月8日、https://www.mfa.gov.cn/web/wjbzhd/202205/t20220508_10683190.shtml (閲覽日：2022/8/24)。
- Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China. 2022j. "Wangyi: Quanqiu zhili jinru 'yazhou shike', shijie ying gengduo qingting yazhou shengyin" [Wang Yi: Global Governance has Ushered in the "Moment of Asia," and the International Community will Listen Attentively to the Voice of Asia]. May 8 (Accessed on August 24, 2022).
- 中華民國 110 年國防報告書編纂委員會編、2021『中華民國 110 年國防報告書』中華民國國防部、<https://www.mnd.gov.tw/NewUpload/歷年國防報告書網頁專區/歷年國防報告書專區.files/國防報告書-110/國防報告書-110-中文.pdf> (閲覽日：2022/8/24)。
- 2021 National Defense Report Editorial Committee, Republic of China. 2021. *Zhonghua minguo 110 nian guofang baogao shu. [ROC National Defense Report 2021]*. Ministry of National Defense, R.O.C (Accessed on August 24, 2022).
- 共產黨員網、2006「黨政領導幹部職務任期暫行規定」6月10日、<https://news.12371.cn/2015/03/12/ARTI1426126246992108.shtml> (閲覽日：2022/8/24)。
- Gongchandangyuanwang. 2006. "Dangzheng lingdao ganbu zhiwu renqi zhanxing guiding" [Provisional Regulation on Term of Office of Party and Government Leaders]. June 10 (Accessed on August 24, 2022).
- 自由亞洲電台、2022「【俄國入侵】六名中國歷史學者聯署「反戰聲明」起草人孫江接受本台訪問現身說法」2月28日、<https://www.rfa.org/cantonese/news/letter-02282022070823.html> (閲覽日：2022/8/24)。
- Rfa. 2022. " 'Eguo ruqin' liu ming zhongguo lishi xuezhe lianshu 'fanzhan shengming' qicaoren sunjiang jieshou bentai fangwen xianshen shuofa" [Russian Invasion Six Chinese Historians Jointly Signed the "Anti-War Statement." Sun Jiang, the Statement Drafter, Appeared and was Interviewed by This Station]. February 28 (Accessed on August 24, 2022).

風傳媒、2022 「TVBS 民調：中國武力犯台美國將協防？高達 55% 民眾不相信 近 5 成對國軍沒信心」3 月 23 日、<https://www.storm.mg/article/4254016>（閲覽日：2022/8/24）。

The Storm Media. 2022. “TVBS mindiao: zhongguo wuli fan tai meiguo jiang xie fang? gaoda 55% minzhong bu xiangxin jin 5 cheng dui guojun mei xinxin” [Poll Made by TVBS: Will the U.S. Help to Defend Taiwan, Should China Invade Taiwan Militarily? 55% of People Won’t Believe it. Nearly Half of the People Have No Confidence on the R.O.C. National Army]. March 23 (Accessed on August 24, 2022).

俄羅斯駐華大使館、2022 「俄羅斯總統普京與中華人民共和國主席習近平進行了電話會談」2 月 28 日、https://mp.weixin.qq.com/s/uRPailnNWFbaKNkn0O3Y_A?fbclid=IwAR2o6KNRuiYViepe06k71xz1SJfuluof3sCUiQpkpkIhmgcVkf2XhoVHNg（閲覽日：2022/8/24）。

Russian embassy in Beijing. 2022. “Eluosi zongtong pujing yu zhonghua renmin gongheguo zhuxi xijiping jinxingle dianhua huitan” [Russian President Vladimir Putin Holds Telephone Talks with the P.R.C. President Xi Jinping]. February 28 (Accessed on August 24, 2022).

海峽快報、2022 「一時間、“亞洲時刻” 在全球響起、王毅當著全世界的面、亮明態度」5 月 11 日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1732496069921500177&wfr=spider&for=pc>（閲覽日：2022/8/24）。

Haixia kuaibao. 2022. “Yi shijian, ‘yazhou shike’ zai quanqiu xiangqi, wangyi dangzhe quanshijie de mian, liangming taidu” [All of Sudden, the “Moment of Asia” is Sound all Over the World. Wang Yi Shows His Attitude in Front of the Whole World]. May 11 (Accessed on August 24, 2022).

環球網、2022 「王毅向日方提出“三點忠告” 專家：對日本是規勸亦是警世鐘」3 月 7 日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1726643840024284106&wfr=spider&for=pc>（閲覽日：2022/8/24）。

Global times. 2022. “Wangyi xiang ri fang tichu ‘sandian zhonggao’ zhuanjia: dui riben shi guiqian yi shi jingshi Zhong” [Wang Yi Offers “Three Pieces of Advice.” Experts: It is an Exhortation and a Wake-Up Call for Japan]. March 7 (Accessed on August 24, 2022).

強武堂、2022 「俄為何遲遲未能打贏烏克蘭？金燦榮稱普京有失誤、他發現三點異常」6 月 4 日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1734668686998548220&wfr=spider&for=pc>（閲覽日：2022/8/24）。

Qiangwutang. 2022. “E weihe chichi weineng daying wukelan? jincanrong cheng pujing you shiwu, ta faxian san dian yichang” [Why has Russia been failing to Defeat Ukraine? Jin Canrong Claims Putin has Made Mistakes. Three Anomalies have been Found]. June 4 (Accessed on August 24, 2022).

鳳凰衛視、2022 「王毅答鳳凰記者問：如何看待世界面臨分裂形成新冷戰的擔憂？」『網易』3 月 7 日、<https://www.163.com/dy/article/H1SF0RVE05508U92.html>（閲覽日：2022/8/24）。

- Phoenix Television. 2022. “Wangyi da fenghuang jizhe wen: Ruhe kandai shijie mianlin fenlie xingcheng xin lengzhan de danyou?” [Wang Yi Answers Questions Raised by Reporter of Phoenix Television: How he Views the Worries About the World’s Facing a Split and a New Cold War?]. *NetEase*. March 7 (Accessed on August 24, 2022).
- 臺灣導報、2021「邱國正：2025 年中共將具全面攻台能力」10 月 6 日、<https://taiwan-reports.com/archives/600867> (閲覧日：2022/6/1)。
- Taiwan report. 2021. “Qiuguozheng: 2025 nian zhonggong jiang ju quanmian gong tai nengli” [Chiu Kuo-cheng: CCP will be Capable of Making Comprehensive Attack on Taiwan in 2025]. October 6 (Accessed on June 1, 2022).
- Kawashima, Shin. 2019. “Xi Jinping’s Diplomatic Philosophy and Vision for International Order: Continuity and Change from the Hu Jintao Era”, *Asia Pacific Review*. Volume 26: 121-145.
- McMorrow, Ryan. 2022. “Beijing clamps down on elite students after lockdown protests: China seals campuses and encourages students to go home following demonstrations last month.” *Financial Times*. May 25. <https://www.ft.com/content/5cc39f12-0a34-4059-ac88-a5a6f2a85554> (Accessed on August 24, 2022).
- Ng, Teddy. 2022. “China has gained nothing from Ukraine war and it will only prompt further breaches of international rules, says leading scholar.” *South China Morning Post*. May 12. <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3177503/china-has-gained-nothing-ukraine-war-and-it-will-only-prompt> (Accessed on August 24, 2022).
- The White House. 2022a. “Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People’s Republic of China.” STATEMENTS AND RELEASES. March 18. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/03/18/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china-2/> (Accessed on August 24, 2022).
- The White House. 2022b. “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference.” May 23. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/23/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-fumio-kishida-of-japan-in-joint-press-conference/> (Accessed on August 24, 2022).
- United Nations. 2022. “General Assembly resolution demands end to Russian offensive in Ukraine.” *UN News*, March 2. <https://news.un.org/en/story/2022/03/1113152> (Accessed on August 24, 2022).
- Yan, Xuetong. 2022. “China’s Ukraine Conundrum: Why the War Necessitates a Balancing Act.” *Foreign Affairs*. May 2. <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-05-02/chinas-ukraine-conundrum> (Accessed on August 24, 2022).